

戦後初期台湾の米価変動

——「二二八事件」前後の食糧需給推計——

黄 登忠・朝元 照雄

はじめに

戦後、台湾の食糧需給バランスは極めて悪い状況からスタートすることになった。それは植民地時代末期に日中戦争（1937年）と太平洋戦争（1941年）の勃発により、戦時食糧統制体制に入り、食糧不足の状態が続いていた¹⁾。それに終戦の年に収穫すべき米穀は冷害、水不足、空襲などの影響を受け、大きな打撃を受けるようになった。台湾行政長官公署は台湾を接收したあと、食糧不足のために、植民地時代末期の「総購入・総配給制度」を再び実施するようになった。しかし、悪評のために僅か2ヶ月の実施で廃止するようになった。

終戦年の米価の高騰と米価の引き下げのための食糧在庫分の放出によって、政府と民間の食糧在庫分を使い果たした。それによって、食糧在庫分の不足による米価上昇への調整機能が働きにくい脆弱な構造になっていた。

中国大陸では国共内戦による国民政府の財政収入の不足になり、貨幣の増発によって悪性インフレが発生した。それに、悪徳商人や役人などは台湾米を中国に運び、「密輸」で大金を手に入れたが、大陸の悪性インフレは台湾の物価および米価の上昇を誘発し、台湾住民の当局への不満が蓄積され、それが経済問題から社会・政治問題へとエスカレートすることになった。遂に全

台湾を震撼させた「二二八事件」へと発展するようになった²⁾。

本論は戦後初期の食糧需給と米価変動にスポットを当てることにし、第I節は植民地政府が台湾行政長官公署の接收時に提出した資料をもとに、終戦時の米穀の収穫状況を考察する。続く、第II節は経済不安定期の食糧バランスと米価変動を考察し、食糧不足による物価および米価の高騰で、住民の不満を引き起こし、それが「二二八事件」発生の引き金になったことが考えられる。その時期には「糧食調剤委員会」(糧食調整委員会)など食糧を調達する機構があり、一定な成果をあげたが、第III節ではその沿革の変化を紹介する。しかし、食糧の不足によって、遂にこの事件の発生を抑制することができなかったといえよう。

I. 過渡期の食糧需給と米価 (1945年10月～1946年上半期)

1945年10月25日に、日本政府は台湾および澎湖列島を中華民国に返還した。台湾総督府と台湾行政長官公署との接收手続きを行った際に、台湾総督府は編集した『台湾統治概要』(1945年)を接收の重要文献として提出した³⁾。この書籍は計14編506ページからなるもので、台湾統治50年の概要を記述したものである。そのうちの米穀に関する部分は、植民地政府による米穀管理の状況、終戦の前の年である1944年度の米穀需給の実績、1945年度の米穀の需給計画、米価の設定状況などを詳しく説明されていた。戦後初期の初収穫と関係がある1945年第1期作および第2期作の米穀の状況が説明された。以下はそれを示している。

(1) 終戦年の米穀不作

第1期作の作付面積は26万6千669ヘクタールを計画していた。しかし、台湾中北部の田植え期に冷害のダメージを受け、苗の凍死に加え、最適な再度の田植え時期を失った(約20日間～1ヶ月も遅れた)。南部の田植え期に水不足、空襲の頻発発生、一部地域の農民は空襲を恐れて、田植えなどの畑仕事ができなくなり、稲作の管理がお粗末になった。そのため、第1期作の計画目標は54万9千トンであるが、米穀収穫量は玄米換算でわずか34万2千トン、

表1 戦後初期の米穀産出量と過去のデータとの比較

	総産出量 (玄米換算)			土地生産性 (玄米換算)	
	全年度 (万トン)	第1期 (万トン)	第2期 (万トン)	第1期 (キロ)	第2期 (キロ)
植民地時代最高値 (1938年)	140.2	69.8	70.4	2,471	2,054
終戦前の最低値 (1944年)	106.8	55.5	51.3	2,062	1,547
終戦時の実績 (1945年)	63.9	34.2	29.7	1,475	1,099
1938～45年の増加率 (%)	△54.4	△51.0	△57.8	△40.3	△46.5
1944～45年の増加率 (%)	△40.2	△38.4	△42.1	△28.8	△29.0
植民地政府の計画目標 (45年)	112.4	54.9	57.5	2,058	1,673
実績値と目標値の増減値	△48.5	△20.7	△27.8	△583	△573
増加率 (%)	△43.1	△37.7	△48.3	△28.3	△34.3

(注)：△はマイナスを示している。土地生産性は1ヘクタール当たりの玄米換算の生産性を示している。
 (出所)：台湾省政府糧食局編『台湾糧食統計要覧』台北，各年；台湾総督府『台湾統治概要』1945年。

計画目標の62.3%しか達成されておらず，大幅な減産になった (表1)。

第2期作の作付面積は34万3千846ヘクタールで，計画目標は57万5千トン
 を計画していた。目標を達成するために，国民義勇隊を組織し，学生を動員
 して田植えに協力させ，軍隊の全面的な援助などの措置を行った。しかし，
 この年第1期作の田植え期が遅れたために，引き続いて，第2期作の田植え
 の最適期に影響を及ぼした。それに，田植え期に長い間も雨が降らず，水不
 足に悩まされ，水田の田植えができなくなった。8月20日になっても作付面
 積はわずか予定面積の約11%に過ぎない。その後，豪雨と暴風が相続いて襲
 来のため，農地の浸水，土壌の流失などの災害を蒙った。その影響を受け，
 稲作の生育状態が極めて悪く，第2期作の不作によって食糧の不足に悩まさ
 れていた。

以上は『台湾統治概要』の米穀の収穫に関する記述である。

事実上，第2期作の計画目標は57万5千トンであるが，僅か29万7千トン
 の収穫で，計画目標の51.7%しか達成されていないことになる (表1)。

(2) 米穀供給の大量不足

戦後，台湾省糧食局統計室の調査の結果は，前に述べた総督府の予測結果
 に近い。この2つの資料を比較すると，次のことがわかる。

表2 米穀の需給推計（1945年10月25日～1946年6月末）

（単位：トン，玄米換算）

項目	数量	備考
期初めの在庫	42,519	植民地時代需給表の10月末の在庫推計
1945年第2期作産出量	296,814	
輸入量	413	1946年6月末まで福建からの輸入
総供給量	339,746	
輸出量	—	この時期に輸出がない
期末在庫	0	食糧不足で在庫量なしの推計
人口（1946年2月末）	671.5万人	植民地時代1943～44年度の人口増加率で推計
1人当たりの消費量（8ヶ月）	50.6キロ	1人当たり1ヶ月の消費量
1人当たりの消費量（全年）	75.9キロ	過去五年間の平均値は140.9キロ

（注）：過渡期の1946年度の時期は、1945年10月25日～46年6月末までとする。

台湾総督府編集の『台湾統治概要』によると、1945年の米穀年度末（10月末）の政府米の在庫量は3万8千900トンである⁴⁾。この数値は前著（「植民地時代台湾の農業統計」）の推計値に近く、前著の推計は全台湾の総需給の在庫は4万2千519トンである⁵⁾。その違いとは、前者の総督府の推計は政府の在庫量で、後者の推計は民間と政府の総在庫量である。当時の民間の在庫量は調査ができないが、連続的に不作のため、民間の在庫量は少ないことが予想される。

上記の限られたいくつかの資料から推計すると、終戦時の1945年10月25日～1946年6月末まで（6月上旬から新米が収穫されるが、推計の便宜上、6月末までの推計）の8ヶ月間の米穀需給は表2に示される。

表2は1946年度の過渡期の米穀需給推計である。その推計の方法や根拠は表の備考欄で説明されるが、終戦期の米穀の凶作の影響を受けて、終戦後の8ヶ月（1946年第1期作の収穫前まで）は米穀の供給量が最も厳しい時期である。この時期の1人当たりの米穀消費量（玄米換算）は75.9キロであり、過去の5年間の平均値は140.9キロと比べるとわずか53.9%に過ぎず、深刻な食糧供給不足であることを示している。

(3) 政府の食糧不足対策

台湾政府は嚴重な食糧不足が予想されるため、接收作業がまだ完全に終了する前、社会の安定を図るために、過去の「総購入・総配給制度」を導入し、過渡期の方策にしていた。

1945年10月25日～1946年1月上旬までは、植民地時代末期の「総購入・総配給制度」の暫定的な食糧政策を採用するようになった。1945年10月31日に台湾省行政長官公署は「台湾省行政長官公署食糧管理臨時辦法」を公布し、方策は7つの条文によって構成された⁶⁾。

この臨時方策の第1条と第2条の規定によると、1945年第1期作で生産された米穀のうち政府に販売していない余剰米、および第2期作で生産された米穀のうち自家食用以外の余剰米は、政府が委託した地方の農会（農協に相当）に全数を販売することになっていた。第3条と第4条の規定によると、食米の供給は民間が設けた小売商店で小売り販売業務を行っても良いことになっていた。米の小売価格は100キロ当たり166台湾元を超えてはいけないと規定した。第6条と第7条によると、政府用米の輸送に妨害を加えることが禁止され、台湾産米の台湾島外への輸出を禁止すると暫定的に規定された。

この方策が公布されたあと、民間余剰米は政府に販売するようになり、政府がそれを配給することになった。ついに、11月27日に各地に人員を派遣し、米穀の購入に監督するようになった。ただし、終戦後の1～2ヶ月において国民政府は接收の業務に取りかかり、米穀の購入業務に関しては強制的な権力が全面的に行使されていない。米価の購入価格を機動的に引き上げる方向に調整されず、農民、地主などからは米穀の強制的な抛出ノルマが高すぎる。つまり、植民地政府が規定した食糧政策を援用することに農民と地主は抵抗を示した。

当時の糧食局は行政長官公署農林処の下に所属し、省属の3級部署であり、職権が低く、行政の効率は緊急的な業務の必要性についていけず、徹底した実施ができなかった。この緊急な状態で、台湾省行政長官公署はついに1945年12月10日に、糧食局を農林処の所属から長官公署直属の2級部署に昇格した。そして、当時の中央糧食部台湾区特派員の呉長涛氏を初代の糧食局長に任命した（もとの周亜青局長は農林処に移籍した）。

糧食局が昇格した後、当時の食糧政策の環境を検討し、長官公署は「台湾省長官公署食糧管理臨時辦法」に修正を加えた(1946年1月11日に修正, 1948年1月29日に台湾省政府令により正式に廃止)。この方策の修正によって、省内での食糧の自由な売買, 流通, 民間による米穀の小売りが認められた。そして、悪評であった政府による強制的な米穀購入と配給の「総購入・総配給制度」は、僅か2ヶ月しか実施されず、廃止されるようになった。

(4) 物価の安定から暴騰へ

終戦とともに台湾は中華民国に返還され、台湾の民衆は喜びに包まれた明るい雰囲気社会に溢れていた。特に、植民地時代末期に戦時統制の「総購入・総配給制度」が実施されたが、厳しい物資の統制のもとで民間が私蔵した米穀などが終戦後に市場に流入してきた。しかし、当時の民衆の購買力が低いため、台湾接收後2ヶ月間のハニームーン期間の米価や物価は安定状態を保っていた。台湾省行政長官公署主計処の統計資料によると、この時期(1945年末まで)の小売物価指数は僅か3.9%の上昇であった。

1946年の初め、終戦後の楽観的な雰囲気が次第に冷めるようになった。その背後には次のことが存在していた。(1)日本が無条件降伏の当時(1945年8月15日)の台湾銀行券の発行額は14億3千万元であったが、同年の9月11日に発行額は19億3千万台湾元に急増した。当時、敗戦色の兆しが蔓延し、台湾の民衆は植民地政府に自信を失い、戦時中に強制的に実施された銀行での国民貯蓄預金を解除し、現金を引き出すようになった。1945年3月末の銀行の預金残金は僅か20億8千万元に過ぎない。

それに、(2)日本総督府当局は撤収の準備に取りかかり、支度金を調達するため、接收当日(10月25日)の台湾銀行券の発行額は遂に29億元に達した⁷⁾。その影響を受けて、わずか2ヶ月と10日間に台湾の物価は2倍に高騰する「インフレの芽」を生み出したことになる。それは過去の台湾ではあり得なかったことである。

それに、国民政府の接收初期に財政収支が軌道に乗れず、戦火の破壊が大きいため、回復の気配が見えなかった。それに加えて、1944年度の米穀の凶作のため、食糧の供給不足がますます激しくなり、同じく生活物資も深刻な

表3 戦後初期の米価と物価の推移 (1946年1月～1949年6月)

(単位：旧台湾元, 1937年上半期=100)

	通貨発行額 指数 (A)	小売物価 指数 (B)	蓬莱米販売 指数 (C)	米価物価 指数 (C/B)	蓬莱米価格		通貨発行額 (1000元)
					1キロあたり	1台斤当たり	
1946年 1月	3,254	4,849	5,559	114.7	11	7	2,456,126
2月	3,393	6,014	10,784	179.3	22	13	2,561,254
3月	3,490	7,413	14,834	200.1	30	18	2,635,013
4月	3,652	8,469	13,751	162.4	28	17	2,756,669
5月	4,166	9,695	17,459	180.1	35	21	3,144,943
6月	4,592	9,872	12,500	126.6	25	15	3,466,128
7月	4,964	10,402	10,808	103.9	22	13	3,747,528
8月	5,181	10,725	12,692	118.3	25	15	3,911,322
9月	5,340	10,279	9,558	93.0	19	11	4,030,922
10月	5,512	10,802	12,167	112.6	24	15	4,160,882
11月	5,865	11,048	12,083	109.4	24	15	4,427,525
12月	7,061	12,066	14,975	124.1	30	18	5,380,593
1947年 1月	7,536	14,801	16,108	108.8	32	19	5,689,024
2月	8,503	23,871	26,842	112.4	54	32	6,418,748
3月	9,215	29,371	38,750	131.9	78	47	6,956,503
4月	9,930	28,977	45,275	156.2	91	54	7,496,048
5月	11,765	31,249	40,142	128.5	80	48	8,881,170
6月	13,579	33,512	39,442	117.7	79	47	10,250,749
7月	14,605	36,182	34,442	95.2	67	41	11,025,093
8月	14,997	39,448	35,142	89.1	70	42	11,321,457
9月	16,645	45,824	35,975	78.5	72	43	12,565,603
10月	18,792	65,159	36,392	55.9	73	44	14,185,740
11月	19,391	80,832	40,833	50.5	82	49	14,638,042
12月	22,696	89,922	47,776	53.1	96	57	17,133,236
1948年 1月	23,715	97,487	47,776	49.0	95	57	17,902,016
2月	27,876	114,094	60,833	53.3	122	73	21,043,156
3月	30,370	133,516	81,667	61.2	163	98	22,926,366
4月	33,078	141,532	100,833	71.2	202	121	24,970,737
5月	38,472	144,139	84,167	58.4	168	101	29,042,055
6月	47,357	148,665	79,167	53.3	158	95	35,749,795
7月	53,723	184,618	98,333	53.3	197	118	40,555,344
8月	66,241	228,355	102,500	44.9	205	123	50,005,044
9月	84,910	275,831	113,333	41.1	227	136	64,098,261
10月	132,920	607,269	349,167	57.5	698	419	100,341,266
11月	167,446	1,214,421	527,500	43.4	1,055	633	126,404,465
12月	292,408	1,112,683	577,500	51.9	1,155	693	220,737,763
1949年 1月	414,095	1,546,402	1,114,167	72.1	2,228	1,337	312,599,295
2月	522,302	2,261,448	2,333,333	103.2	4,667	2,800	394,284,373
3月	620,490	3,019,631	2,805,833	92.9	5,612	3,367	468,406,121
4月	885,773	4,599,461	3,944,167	85.8	7,888	4,733	668,667,430
5月	1,937,023	10,190,566	9,360,833	91.9	18,722	11,233	1,462,253,600
6月	2,992,000	15,464,000	15,416,667	99.7	30,833	18,500	56,455,445

(注)：通貨発行額は1946年1月～1949年5月までが旧台湾元, 1949年6月からは新台湾元である。

通貨発行額は台湾銀行の月末発行額, 1948年9月～1949年6月の発行額は定額本票が含まれる。

(出所)：黄登忠『四十年來之台灣糧政』1987年, 12ページ。

不足傾向が増した。ついに、終戦時に水面下に隠れていたインフレの危機が、1946年初頭の物価と米価の急速な上昇傾向をきっかけとして、表面化へと呈するようになった。

具体的には、台北市の蓬莱白米の小売価格からみると、1946年1月に1キロ当たり11.12台湾元が、2月に21.57台湾元、3月に29.67台湾元、5月に34.92台湾元までに上昇した。6月からは新米の収穫で、米価の引き下げがあった。この米価の引き上げ期間（1946年1月～5月）において、米価販売指数は小売物価指数（共に1937年上半期=100.0）の180～200%まで引き上げ、米価の高騰が現実のものとなった（表3）。

① 政府の緊急措置

糧食局は中央糧食部を經由して福建省から米穀20万石を緊急購入するように依頼し、糧食局の人員を福建に派遣した。しかし、交通手段の障害で、福建から移入した食米は1946年4～6月の間に僅か413トン（玄米換算、以下も同じ）。6～8月の間の移入米は150トンであった。しかし、当時としては中国本土からの米穀の移入という意義はあるが、それ程、食糧の不足を補うことの効果はなかった。

② 糧食調剤委員会

台湾省行政長官公署は「糧食調剤委員会」（糧食調整委員会）を組織し、警備総司令部参謀長柯遠芬を主任委員（委員長）、長官公署秘書処長の張延哲、糧食局の呉長涛、警備総司令部処長の熊克禧など3名を副主任委員（副委員長）に、若干名の社会人有識者を委員に任命した。食糧専門家で、植民地時代に台北市米穀納入組合の参事兼事業部長を勤めた李連春氏は、委員の一人である。

この委員会は1946年3月1日に設立され、民間用食糧の調整、食糧価格の値上げ抑制、食糧を屯積して不正に値上げを試みる業者の取締などの対策を行った。さらに、軍隊から一部の食糧を借り、食糧不足地域に軍隊・警察の警備や搬送を行い、民間の食糧不足分を低価格で補っていた。各県・市も「糧食調剤分会」（糧食調整支社）を設けて、食糧の販売調整などの業務を行ってきた。この委員会は同年の10月に廃止するようになった。残りの業務は「台

湾省糧食調節服務社」(社長・李連春)が引きついだ。同社の主な業務は台湾省糧食局の貧困世帯に安価な米の供給、米の卸売、小売などの業務を引き受けていた。1956年6月15日に「財団法人・台湾糧食協剤会」に改組し、終戦初期に民間団体の立場で、政府に協力して民間用食糧の調整を行い、貢献がかなり大きい。台湾糧食協剤会に至る沿革については、第3節で詳しく説明する。

③ 終戦後初期の食糧不足対策

終戦後初期の食糧不足の騒動は1945年の不作によるものである。1人当たりの米穀供給量は過去の平均年供給量の53.9%まで減少した。それに対応するために、政府は多くの食糧源を探し、前で述べた糧食調剤委員会で優れた業績をあげた委員の李連春氏を糧食局の副局長に任命させた(1946年4月15日)。李氏は台湾全島の食糧産地の郷・鎮(行政村と郡部)の農会(農協に相当)、大地主、大農家、米穀大商人などを廻り、屯積した米穀を政府に販売し、食糧の不足を解除するよう依頼をした。植民地時代末期に低価格の「総購入・総配給制度」を実施したために、大地主や米穀商人は多かれ少なかれ食糧を密かに屯積し、米価が高騰した時に販売するようにした。糧食局は時には、軍隊や警察を動員し、米穀を搬送して、食糧の不足を解消させた。この仕事は糧食調剤委員会が設立したときから推進していたものである。李連春委員が糧食局の副局長に任命された後、食糧の運搬業務を大義名分で積極的に実施することができた。

④ サツマイモなどでの補完

サツマイモなどは白米に続く主食である。当時、台湾の南部の農家は米穀不足のため、サツマイモや「甘藷簽」(千切りして天日で乾したサツマイモ)を米に混ぜて食べていた。1945年のサツマイモの産出量は116万トンで、天日で乾かすと重量が減るため、「甘藷簽」にすると約40万トンの換算になる。終戦初期の米価高騰時に、糧食局は南部のサツマイモの産地でサツマイモや「甘藷簽」をかき集め、台北市などの消費地で販売し、米穀の不足を補った。

1946年1～4月の期間に米価は3倍も暴騰し、それによって1人当たりの米穀消費量の減少を招いた。前に述べた努力の甲斐があって、辛うじて食糧難の時期の難関を過ごすことができた。同年6月に新米が収穫(1946年第1

期産米) されてからは、米価が緩やかに引き下げられるようになった。幸いしてこの時期には大きな混乱が発生することはなかった。

II. 経済不安定期の食糧需給と米価 (1946年下半年期～1950年初頭)

1946年上半期の米価高騰は、第1期米作の収穫によって、食糧の不足が緩やかに解消されるようになり、米価も緩やかに引き下げられるようになった。しかし、前の時期の食糧難により政府と民間の米穀と雑穀類の在庫分は底を使い果たした。このことは、それ以降の米価の調整余裕がなくなり、不利に働くことを意味する。在庫分がほとんど無い状態では、台風、旱魃、水害、虫害、天候の影響や他の要因(物価の上昇、景気変動の影響)などが発生した場合、米穀の在庫分不足による調整の機能が働きにくいため、米価の上昇を誘発され易い脆弱な構造になった。行政処置に少しでも不適切が生じた場合、直ちに社会の不安を招くようになる。以下は、1946年下半年期から1950年初めの米価の変動と米穀の需給状況を考察する。

1946年上半期の米価の最高値は5月で、1キロ当たりの蓬莱白米の小売価格(月間平均価格、以下も同じ)は、34.92台湾元であり、6月に新米の収穫で25.00台湾元に値下げされ、7月に再び21.62台湾元に引き下がった(表3)。それ以降、価格の上下の変動はあるが、25台湾元以下を保っていた。

1946年第1期作の産出量は僅か38万2千917トンで、1945年の同期と比べると僅か4万トンの増加であった。46年第2期作の作付け期間に台風の襲来(10月)によって大きな損失を蒙った。土地生産性が大幅に減少し、1946年の年間産出量は89万4千21トンで、1945年の産出量よりは25万トンの増産であるが、この20年間で2番目の低い産出量である。糧食局は緊急措置策として、農地税として徴収した米穀5千トンを放出し、主な消費地で販売するようにして米価の上昇を防いだ。しかし、米価は1キロ当たり25台湾元台を11月までは保ったが、12月以降は米価の引き上げ傾向を呈した。この時の出来事としては、1946年下半年期から台湾に滞在していた日本兵や民間人が次第に「送還」され、台湾の人口は減少するようになった。

1947年の収穫前には再び高騰するようになり、2月に53.68台湾元(2月末

に「二二八事件」が爆発)、3月に77.5台湾元、4月に最高額の90.55台湾元に暴騰するようになった。

この時期に糧食局は食糧難のなかで、米穀を出来るだけ放出したが、食糧不足による在庫の放出量に限りがあるため、低所得層を対象に低価格で販売することしかできなく、放出効果が小さい。1947年第1期作の米穀の収穫期(6~7月)になっても、価格の高位安定を保ち、1キロ当たりは80台湾元台で上下していた(表3)。

それに、台湾と中国本土の通貨の換算レートが「固定」しているため、柔軟的に調整することができず、中国本土の激しい物価高騰が直ちに台湾に襲ってきて、台湾の物価上昇を大きく牽引するようになった。言い換えれば、中国本土の食糧不足、物質の不足によって物価が高騰し、1945年10月に発令した「台湾省長官公署食糧管理臨時辦法」の規定(台湾米の島外への輸出禁止)があるにもかかわらず、悪徳商人は台湾から大量な食糧を中国に運び、「密輸」を行って、莫大な富を手に入れた。このことは後には、1947年2月28日に勃発した「二二八事件」の引き金になる⁸⁾。映画「天馬茶房」(林正盛監督、1998年)は二二八事件を題材に当時の社会情勢を描写しているが、当時の悪徳な中国の商人、役人、軍人との間の「癒着」により、台湾米を中国本土に運び、密輸が蔓延していることを物語っている⁹⁾。つまり、中国本土のハイパーインフレが台湾の物価上昇を誘発し、さらに悪化して大きな社会問題へと発展したことになった。

1948年1月から台湾元と中国の通貨との間の調整はあるが、中国の通貨暴落の波を引き止めることができず、米価も大きな影響を及ぼすようになった。それに、収穫前の食糧不足期および米穀の中国への密輸などは、米価の高騰の要因になった。ついに、1948年4月の米価は最高値の202台湾元に達し、6月の早稲収穫期になってから158台湾元に引き下げるようになった(表3)。

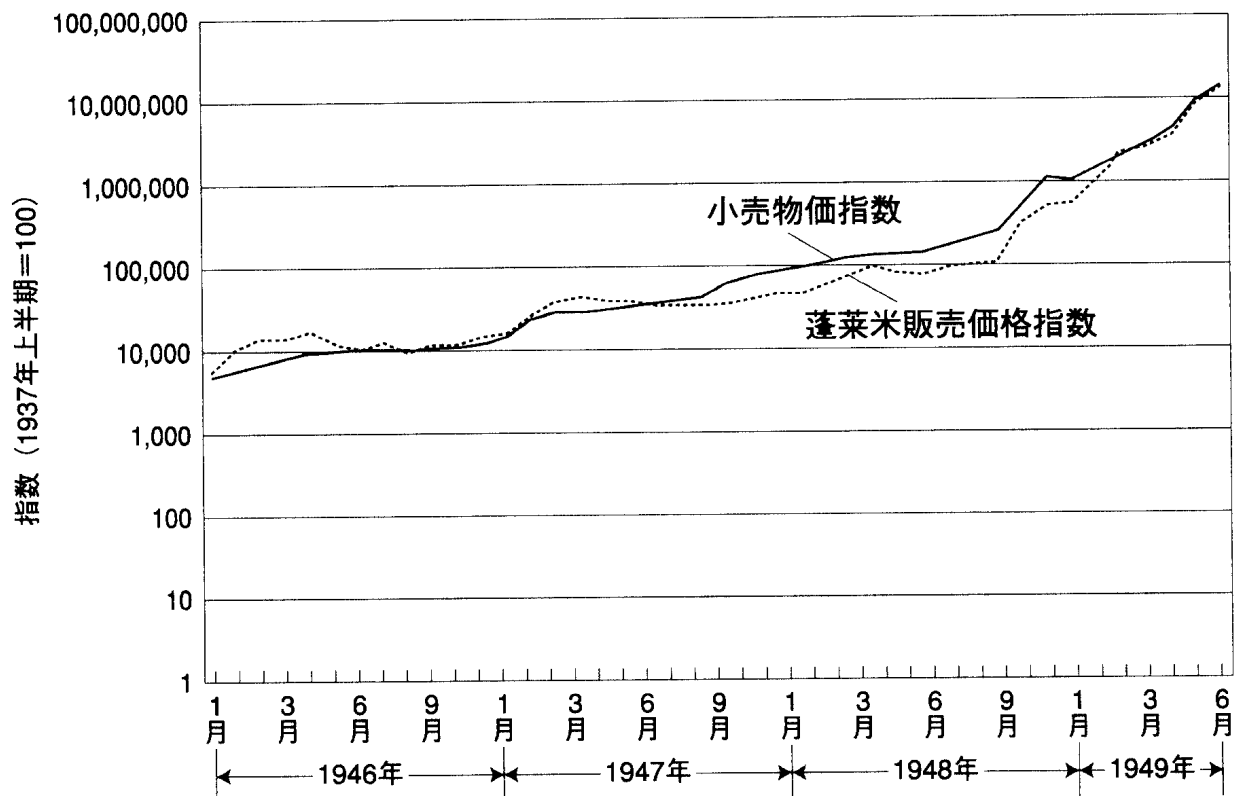
同年の8月19日に中央政府は貨幣制度改革を断行し、中国の通貨の「法幣」を「金圓券」に変更したが、2ヶ月未滿で中国大陸の物価が暴騰し、物不足が一段と高まった。しかも、台湾元と中国の金圓券との換算レート(1948年8月23日)は1,835対1に固定され、11月1日に1,000対1に調整されるようになり、同年の11月11日と12日に再び調整を行ったが、堰を切ったように「氾

濫」が拡大し、防波堤の役割を果たすことができなかつた。その後、台湾元と金圓券の換算レートは12月30日に222対1、1949年4月30日に0.05対1、5月3日に1対100、5月26日に1対1,000に逆転するようになった。

その影響を受け、台湾の物価もそれに牽引されて高騰するようになり、米価もそれに波及するようになった。1949年1月の収穫前の米価引き上げ幅はさらに大きくなり、2月の蓬萊白米価格指数は再び小売物価指数を超え、小売物価指数が100%に対し米価指数は103.2%になった(図1)。6月までこの比率は90%以上を保っていた。ついに、5月27日に台湾元と中国の金圓券の換算レートは1対2,000に逆転した(旧台湾元の最後の換算レート)。

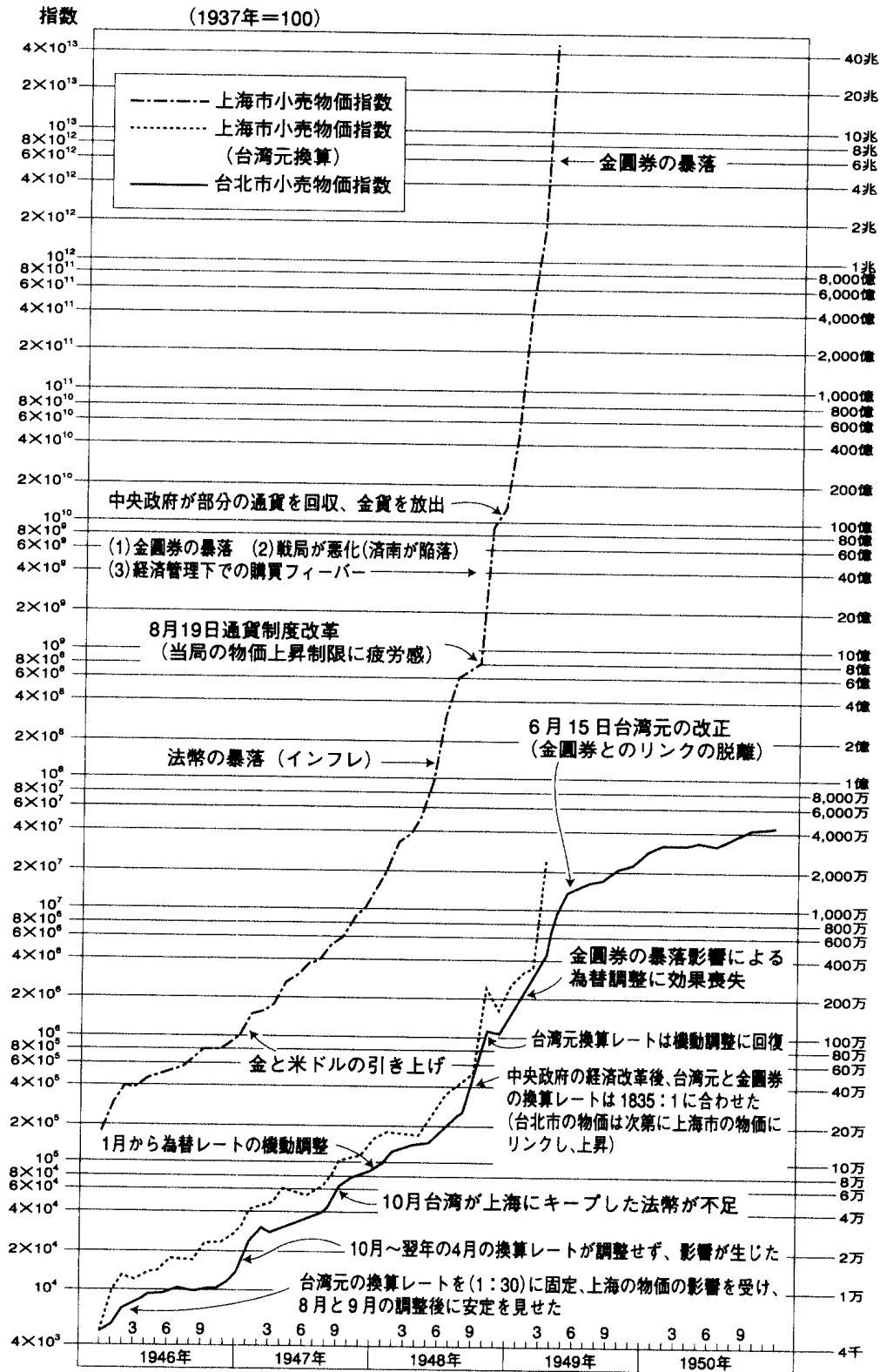
図1は戦後初期の小売物価指数と蓬萊米の販売価格指数の推移であり、図2は同時期の上海市と台北市の小売物価指数の推移であるが、いずれも縦軸は片対数を使っている。図からはこの時期における悪性インフレの嚴重さの一端を見ることができる。それに、中国大陸での悪性インフレによって台湾

図1 戦後の小売物価指数と蓬萊米販売価格指数(1946年1月～1949年6月)



(出所) 表3に同じ。

図2 戦後初期上海市と台北市の小売物価指数の推移



(出所) 黄登忠『台湾省五年來物價變動之統計分析』(中國農村復興聯合委員會特刊第3号), 台北, 1952年9月, 図10。

表4 戦後初期と植民地時代の米穀産出量の比較

(単位：万 タ 、玄米換算，万トン，キロ)

	作付面積 (万 タ)			総産出量 (玄米換算，万トン)			土地生産性 (キロ/ タ)	
	全 年	第1期	第2期	全 年	第1期	第2期	第1期	第2期
植民地時代								
1930年	61.4	26.7	34.7	105.3	49.8	55.5	1,863	1,599
1938年	62.5	28.2	34.3	140.2	69.8	70.4	2,471	2,054
1944年	60.1	26.9	33.2	106.8	55.5	51.3	2,062	1,547
1945年	50.2	23.2	27.0	63.9	34.2	29.7	1,475	1,099
戦後初期								
1946年	56.4	20.5	35.9	89.4	38.3	51.1	1,872	1,422
1947年	67.8	28.8	39.0	99.9	47.1	52.8	1,640	1,352
1948年	71.8	31.2	40.6	106.8	51.4	55.4	1,649	1,365
1949年	74.8	32.0	42.8	121.5	57.8	63.7	1,804	1,490
1950年	77.0	33.7	43.3	142.1	67.8	74.3	2,012	1,716

(注)：植民地時代の1930年の産出量は初めて100万トンを超えた。1938年は植民地時代の最高値。1944年と45年は終戦前と終戦の年である。

戦後初期の1947年までの産出量は依然として低い。1950年に植民地時代の最高値を超えた。

(出所)：台湾省政府糧食局編『台湾糧食統計要覧』各年版。

表5 戦後米穀の需給推計 (1947～1951年度)

年度	供給量 (万トン)				需要量 (万トン)						該当年度 余 剩 (万トン)
	前年度 余 剩	産出量 (前年度)	輸入	合計	消費量				輸出	本年度 余 剩	
					1人当たり (キロ)	人口 (万人)	一般 消費	軍用 消費			
1947	—	89.4	0	89.4	134.27	619.6	83.2	1.6	(0.2)	4.6	4.8
1948	4.6	99.9	—	104.5	143.44	655.2	94.0	5.9	(4.3)	4.6	4.3
1949	4.6	106.8	—	111.4	143.44	700.8	100.5	7.4	(3.2)	3.5	2.1
1950	3.5	121.8	6.4	131.4	141.72	757.5	107.4	16.3	(3.8)	7.7	1.6
1951	7.7	142.2	0.1	150.0	143.44	775.8	111.3	19.9	19.9	11.1	11.0

(注)：年度は現行の会計年度 (前年の7月から該当年の6月まで) を採用。戦後初期で採用する年度と異なっている。本表は前後の比較のため同じように調整した。

1947年度から50年度の軍用食糧のうち、一部は中国本土に輸出。その数値は軍用食糧に含まれたため、輸出欄にカッコで表した。

(出所)：表3に同じ，76～81ページ。

のインフレをより悪くへと誘発したことがわかる。

1947年の米穀産出量は99万9千トン、48年の産出量は106万8千トンと続けて増産し、この時期にようやく戦前期(1944年)の産出量の水準に達した(表4)。食糧の需給バランスを辛うじて保つことができたが、食糧の余剰(在庫)は依然として少なかった。米価は外的要因を受け、収穫期以前になると、高騰するようになった。表5は戦後の米穀需給の推計(1947~51年度)を示している。

1948~49年度の米価の高騰期に、糧食局はそれぞれ5万3千トン(1948年度)と7万トン(1949年度)の米穀を台湾の都市消費地で、低所得者を対象に低価格で販売していた。1949年6月15日に旧台湾元から「新台湾元」(New Taiwan Dollar=NT\$)に変わる幣制改革を行い、旧台湾元の4万元は新台湾元1元に交換するようになった。幣制改革の前後に、台湾政府は新台湾元を発行するための準備金を充実させ、財政および貿易の収支バランスなどに最大な配慮を行った。具体的には、金(ゴールド)の貯蓄奨励、「地下銭荘」(頼母子講など)の取締り、商業銀行(都市銀行に相当)による銀行券の発行停止、銀行の貸出し制限、中国の金圓券との両替の中止するなどの措置を行った。このような「荒療治」によって、ハイパーインフレが次第に収縮するようになり、金融と物価の安定目標を達成することができた¹⁰⁾。

幣制改革以降の物価上昇が緩やかに「鎮静」するようになり、その後、米価も半年以上の安定を保つようになった。表6に示されるように、1949年7~12月の小売物価指数に比べ、米価物価指数は44.3%も低くなっていった¹¹⁾。

1950年の収穫前になると、米価が再び値上がりするようになり、上昇幅が大きい。ついに、物価の上昇率が1に対し、米価は1.03倍に達した。この時期の米価の上昇は、下半期の第1期作の豊作によって安定するようになった。1950年上半期の米価上昇の主な原因は次のようであると考えられる。

- ① 収穫前の米穀の不足による季節的な波動要因。
- ② 物価上昇のあと、それに引きついて米価が上がる。
- ③ 国共内戦の敗戦による国民政府の台湾の移転に伴う人口の増加、食糧の消費量の増加。
- ④ 金門島、馬祖島(海南島は後に中国側が占拠)など中国大陆に近い最

表6 米価と物価の推移 (1949年7月～1950年12月)

(単位：新台湾元, 1937年上半期=100)

	通貨発行額 指数 (A)	小売物価 指数 (B)	蓬莱米販売 指数 (C)	米価物価 指数 (C/B)	蓬莱米価格		通貨発行額
					1キロ当たり	1台斤当たり	
1949年7月	103.9	425.3	300.0	70.5	0.60	0.36	78,434,149
8月	125.0	453.8	291.7	64.3	0.58	0.35	94,358,789
9月	148.9	472.8	291.7	61.7	0.58	0.35	112,436,351
10月	161.3	565.7	300.0	53.0	0.60	0.36	121,767,449
11月	191.3	628.3	300.0	47.8	0.60	0.36	144,428,500
12月	261.8	677.5	300.0	44.3	0.60	0.36	197,628,170
1950年1月	235.7	796.3	500.0	62.8	1.00	0.6	177,923,782
2月	254.8	892.2	650.0	72.9	1.30	0.78	192,331,190
3月	252.2	912.8	691.7	75.8	1.38	0.83	190,418,261
4月	260.4	919.1	875.0	95.2	1.75	1.05	196,608,269
5月	260.2	954.1	991.7	103.9	1.98	1.19	196,392,266
6月	259.3	935.9	683.3	73.0	1.37	0.82	195,740,471
7月	317.1	942.1	550.0	58.4	1.10	0.66	239,366,167
8月	315.9	980.9	541.7	55.2	1.08	0.65	238,493,850
9月	325.2	1,057.8	541.7	51.2	1.08	0.65	245,462,488
10月	295.9	1,141.2	566.7	49.7	1.13	0.65	233,391,483
11月	289.2	1,157.0	566.7	49.0	1.13	0.68	218,321,736
12月	329.2	1,164.1	550.0	47.3	1.10	0.66	248,544,218

(注)：物価と米価の資料は台湾省政府主計處『台湾物價統計月報』各期による。

通貨発行額は台湾銀行の月末発行額による。

(出所)：表3に同じ。

前線に駐屯した台湾の軍隊と民間人への食糧供給。3年間に11万3千トンの米穀を供給した。

1950年上半期の米価上昇の対策として、台湾政府当局は6万トンの外米を輸入し、政府の在庫量を加え、合計6万2千トンを台湾各地の低所得者に低価格で販売して、食糧の不足を補った。

III. 台北糧食協済会の組織と沿革

(1) 沿革

最後に、前節で述べた食糧の調達で大きな役割を果たした台湾省糧食調節

服務社，台湾省糧食調劑委員会から台北糧食協濟会と台北糧食協進会までの沿革を考察する。

「台湾省糧食調節服務社」は1946年2月12日に設立され，主な任務は政府に協力して食糧の不足を解決し，人民生活の安定を図ることである。設立時は戦後で，台湾が中華民国に返還された時期であり，社会の混乱，輸送時に支障が発生し，物資の不足，人民の生活に不具合が生じてきた時である。特に，植民地時代に農村青年は徴兵されて海外へ派遣，その結果，農業労働力の不足を招き，終戦末期になると海上輸送に支障が発生して化学肥料が不足し，食糧難が発生した。

労働力および肥料の不足による食糧の収穫量の大幅な低減になり，台湾政府は食糧難の問題を解決するため，1946年3月1日に国民党，政府，軍隊および社会関係者と共に「台湾省糧食調劑委員会」（台湾省糧食調整委員会）を組織し，民間の食糧調整を行った。同時に，台北市は台湾省の省会所在地（当時）であるために，人口の急速な増加に食糧を優先的に調達する必要がある，官民の協力のもとで「台湾省糧食調節服務社」を設けた。

この服務社は台湾省警備総司令部参謀長の柯遠芬を社長に，食糧の管理に経験が豊富で，社会の公益活動に熱心である有識者の李連春，呉長涛，熊克禧，陳逢源，張延哲などが副社長に就任した。李連春氏は実際の責任を担当し，日本軍から接收した乾燥米，乾パンおよび一部分の食米の輸送，救済総署の救済用小麦粉の輸送，配送などの業務を行った。輸送用のトラックは軍隊から借りてきたものである。李氏自らが計画して指揮を取り，各地への輸送供給の任務を果たした。この期間に多くの危険や困難に遭遇した¹²⁾。

1947年の第1期作収穫後，各地の食糧価格が次第に安定化に向い，台湾省糧食調劑委員会は1946年10月に台湾省糧食調節服務社を廃止し，代わりに台北市の貧困世帯向きの低価格米および冬季の救済米の配給を担当していた。

1955年12月17日に，台湾省糧食調劑委員会は政府に協力して食糧救済を行い，社会の公益事業を促進した。社会に奉仕するために，財団法人組織として改組し，「財団法人台北糧食協濟会」と名称を変更して，1956年6月15日に正式に設立した。1956年6月15日に台北市政府および台北地裁で登録を行った。

1985年8月30日に組織規則を修正し、名称を「財団法人台北糧食協進会」に変更した。会長（董事長）は李連春氏が担当し、業務は常務理事（常務董事）の王秋鴻氏が担当していた。

(2) 組 織

1956年6月に設けた台北糧食協済会は、理事（董事）15人による理事会（董事会）を組織した。この会の創立者や継承人から推薦した8人の人選を理事に、残りの7人は創立者や継承人が地元の民間人、関連機構から人選を選ぶことになった。理事から5人を常務理事に、1人を会長（董事長）に互選し、この会の事務を処理していた。理事会の下に総務、社会と会計の3組および各区の配給所に所長（主任）1人、チームリーダー（組長）、業務員、雇員など若干名によって構成された。

おわりに

本論は「二二八事件」が発生した時期の米穀の需給バランスと米価の変動を検証したものである。それをまとめると次のことを指摘することができる。

(1)終戦の年とそれに続く米穀の不作により米穀在庫量が底を尽き、それ以降の米価の高騰への調整機能が低下し、脆弱な構造になっていた。(2)それに、植民地政府末期の台湾銀行券の大量発行によって、「インフレの芽」の発生要因が内在することになった。(3)それに加えて、中国大陸での国共内戦で国府は財政収入の不足で、貨幣の増発により、悪性インフレが生成されるようになった。1948年8月に中国の通貨改革により「法幣」を「金圓券」に変更したが、悪性インフレの猛威を静めることができなかった。(4)台湾と中国の通貨の換算レートが「固定」していたため、中国の悪性インフレが海峡を越えて、台湾の物価と米価の高騰を誘発することになった。(5)さらに、悪徳商人、役人などの「癒着」で、台湾米を中国に密輸し、不法な富を手に入れたが、台湾の米穀の大幅な不足を招いた。(6)食糧不足による物価上昇と米価上昇など経済的要因による住民の不満が累積され、社会的・政治的要因へとエスカレートし、それによってこの事件を爆発させたことが考えられる。

〔注釈〕

- 1) 黄登忠・朝元照雄「植民地時代台湾の農業政策と経済発展」『エコノミクス』第6巻第2号, 2001年。
- 2) 「二二八事件」とは, 1947年2月28日に台北市太平町で闇タバコを販売した40歳位の未亡人・林江邁は当局の取締員にあい, タバコは没収され, 意識不明になるまで叩かれた。周辺にいた群衆はこの行為に憤慨し, 抗議した。これらの群衆に取締員が発砲し, 群衆の一人の陳文溪が殺害された。これがきっかけで台湾全島の抗議運動に発展した。それに, その後に発生された白色テロを加えると, 数万人が犠牲になったといわれている。現在, 台北市の「二二八記念公園」(前・新公園)の中の「二二八記念会館」に, この事件の詳細な経緯や犠牲になった人名リストなどが展示されている。
- 3) 台湾総督府編『台湾統治概要』1945年。
- 4) 『台湾統治概要』1945年, 362ページ。
- 5) 黄登忠・朝元照雄「植民地時代台湾の農業統計」『エコノミクス』第6巻第4号, 2002年, 表17。
- 6) 「台湾省行政長官公署食糧管理臨時辦法」民國34(1945)年10月31日署農字第1号による。
- 7) 『台湾統治概要』第12編「財政, 金融および貿易」445~447ページ。
- 8) 「二二八事件」については, 注釈2を参照されたい。
- 9) 映画「天馬茶房」は林正盛(リン・チェンシン)監督, 林強(リン・ギョン), 蕭淑慎(シャオ・シュウシェン)の出演, 1998年, 台湾。2000年のアジアフォーカス・福岡映画祭に出展した。
- 10) 劉士永『光復初期台湾經濟政策的檢討』稻郷出版社, 台北, 1996年; 袁穎生『光復前後的台湾經濟』聯經出版事業公司, 台北, 1998年。
- 11) 黄登忠『台湾省五年來物價變動之統計分析』(中国農村復興聯合委員會特刊第3号), 台北, 1952年。
- 12) 陳平利, 廖萬居, 陳福などが基隆港に行き, 食糧を台北に運ぶ最中に強盗に会い, 激闘になったが, 幸いにして人身事故までには至らなかった, などが具体例である。